

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

多^た摩^まニュータウン諏^す訪^わ・永^な山^が地^や区^ま整^ち備^く計^せ画^い
訪^び・地^け区^い整^か備^く計^か画^く

多^た摩^ま市^し

平成28年3月（第1回変更）

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

平成28年3月22日

計画の名称	多摩ニュータウン諏訪・永山地区整備計画			
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度	(5年間)	交付対象	多摩市
計画の目標				

多摩ニュータウンの初期開発地区である諏訪・永山は、公共施設の耐震化や公園などのリニューアル、居住者の少子・高齢化、近隣センターの衰退化など、様々な問題が顕在化してきている。このような状況下において、諏訪2丁目住宅(分譲団地)の建替えと周辺公共施設の再整備を総合的かつ一体的に整備し、だれもが快適でゆとりのある居住を実現できるよう、良好な住環境の形成を図り、子育て世代や高齢者など、多世代が生産にわたり安心して住み続けられるまちづくりを実現する。

計画の成果目標(定量的指標)

- ・諏訪2丁目住宅建替事業において、ファミリー層の定住促進を図るため、「ファミリー向けの広さの住戸」の供給率を50%(半数)以上とする。
- ・安全で安心して暮らすことができる空間の創出を、自転車・歩行者専用道路におけるバリアフリー化率によって表す。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値	中間目標値	最終目標値							
	H23		H27							
	0%		50%							
優良建築物等整備事業を予定している諏訪2丁目住宅において、ファミリー向けの床面積を75㎡として、全体戸数に占める割合を算出(ファミリー向けの広さの住宅供給率) = (諏訪2丁目地区優良建築物等整備事業で供給された床面積75㎡以上の戸数) / (計画戸数)	12%		52%							
重点整備地区内の自転車歩行者専用道路について、バリアフリー対策がなされた路線を現地調査から把握(整備率) = (重点整備区域内においてバリアフリー化が図られた路線延長) / (重点整備区域内全体の路線延長)										
全体事業費	合計(A+B+C)	2,599 百万円	A	2,599 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	多摩市	直接	市	多摩ニュータウン諏訪・永山地区住宅市街地総合整備事業	道路・公園の再整備、児童館の改修(重点整備区域74.1ha)						672	
1-A1-2	住宅	一般	多摩市	間接	建替組合	諏訪2丁目地区優良建築物等整備事業	敷地面積6.4ha、計画住戸数1,249戸(全7棟)						1,927	
合計												2,599		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計												0				

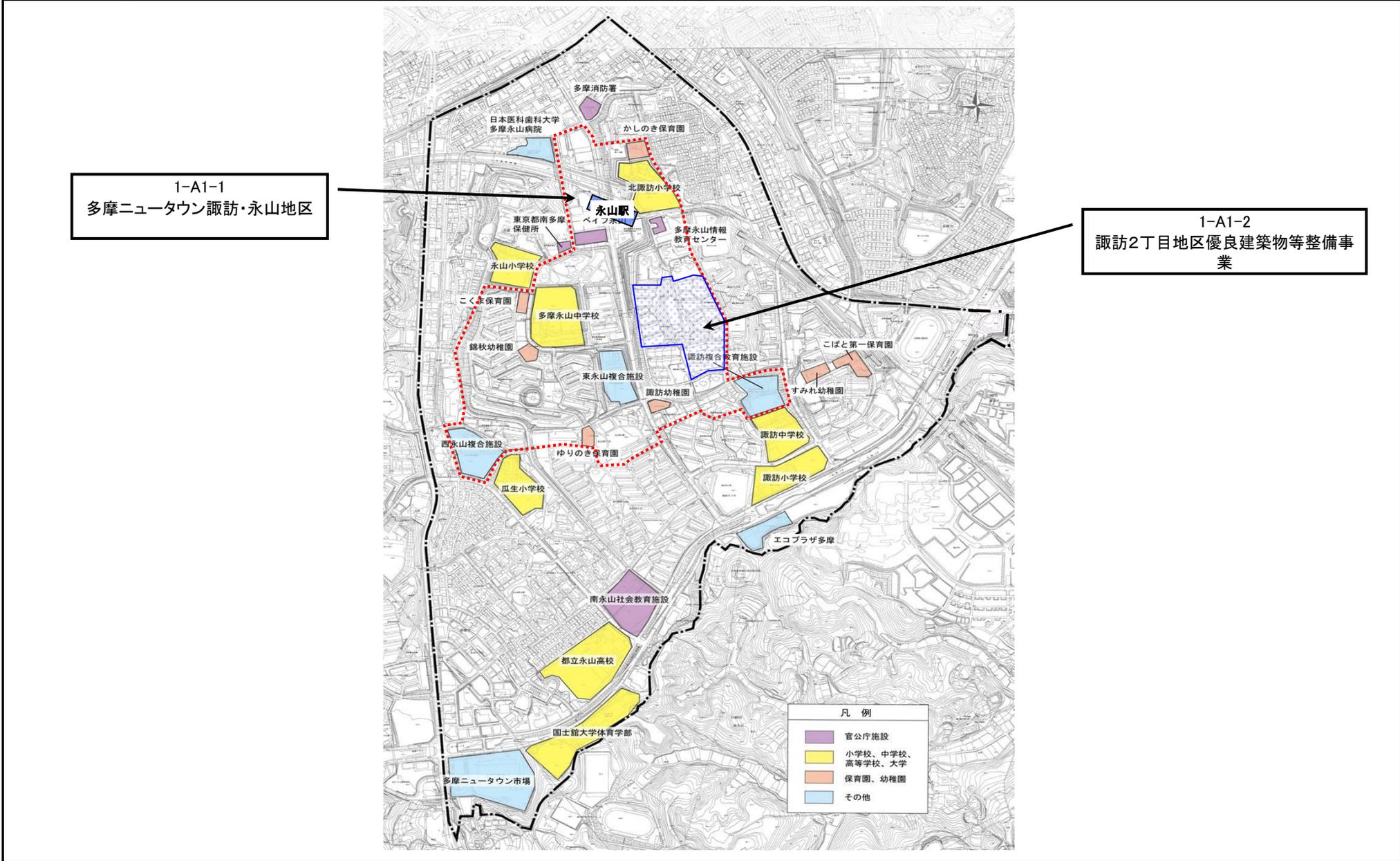
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計												0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

(参考図面) 社会資本整備計画(地域住宅支援)

計画の名称	多摩ニュータウン諏訪・永山地区整備計画	交付対象	多摩市
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)		



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 多摩ニュータウン諏訪・永山地区整備計画

地方公共団体名: 多摩市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①関連する計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
(該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ 住宅・建築物の安全・安心確保 コ 良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 コ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携、民間活力の活用等が図られている。	○
⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	○
④計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○